

米国政府によるオスプレイ包括的レビューの公表

- 米国政府は12月12日(現地時間)、V-22オスプレイに関する包括的レビューを公表しました。
- 今般のレビューは、米軍にとって唯一無二の能力を持つオスプレイを2050年～2060年まで長期間運用することを念頭に、安全性と即応性をさらに向上させるために実施し、公表されたものと承知しています。防衛省としては、米国政府がオスプレイをより一層安全かつ有用な装備としていく意思の表れとして、今般のレビューの取組を評価します。
- このレビューにおいては、オスプレイの安全性と即応性を更に改善するための課題を特定し、今後の取組として、プロップ・ローター・ギアボックス(PR G B)(※1)の更新の促進や運用段階改修プログラムの実施、安全性や即応性に関する管理態勢の強化といった措置を推奨しているものと承知しています。

(※1) 機体の左右のナセルに1台ずつ搭載され、それぞれ対となるエンジンと結合して、エンジンの回転動力をローターに伝達するもの

- オスプレイの安全性については、日米間においては既にこれまで、機体の安全性や運用制限に関わるような事象が発生した際、日米政府間で調整の上、各種安全対策を講じてまいりました。
- 現に、2023年の屋久島沖の事故を含め、過去の事故原因に対応した各種の安全対策(※2)の措置を講じることにより、同様の事故の予防や対処が既に可能となった上で運用されています。

(※2) 2023年の屋久島沖の事故を受けた安全対策

- | | |
|-----------------------------|---------------|
| ✓ チップ探知機による予防的点検と維持整備の頻度の増加 | ✓ 航空機の整備記録の確認 |
| ✓ 通常時・緊急時の搭乗員の手順の更新 | ✓ 運用計画の更新 |

- さらに、一般的に、航空機については、事故の発生に関係するような部品の不具合等が判明した場合、製造企業や政府のプログラムオフィスから不具合等について連絡が来るところ、今般の包括的レビューの公表に伴い、部品の不具合等はないことをプログラムオフィスにあらためて確認しています。
- 加えて、今般のレビューの公表に先立ち、米側からは、レビューの内容は、これまでのオスプレイの機体の安全性の評価に影響するものではなく、日米オスプレイに新たな運用制限を課すものでもないとの説明を受けています。
- その上で、我が国におけるオスプレイの配備は、災害救援や離島防衛を含む、我が国の安全保障にとって重要な意義を有し、抑止力・対処力の向上に資するものです。また、今般のレビューの公表に際し、米軍からも、オスプレイが将来にわたり発揮する能力と役割について、引き続き全幅の信頼を置いている旨の説明を受けています。
- オスプレイの日本国内における飛行運用に際しては、飛行の安全確保が最優先であることを日米間のあらゆるレベルで確認しており、防衛省としては、引き続き、安全確保に万全を期してまいります。